



TRAVEL, TOURISM AND TRANSPORTATION

旅行・観光そして交通セクターは、近年、日米両国で多くの雇用機会を創出してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行(パンデミック)によって社会・経済は大きな被害を受け、これらのセクターにおいても、消費者需要は大きく落ち込む結果となった。国連世界観光機関(UNWTO)によると、2021年1月から5月までの国際旅行者数は2019年比で85%減少となり、最近ではコロナ変異株も出現し、渡航の制限措置も継続される見込みの中で、業界の今後の見通しは引き続き厳しい状況となっている。

日米経済協議会及び米日経済協議会(以下「両協議会」)は、官民が連携した対応が重要であるという認識の下、こうした業界がパンデミックの最中においても、その終息後の回復局面においても持続可能であることを担保するためというだけでなく、国際間の円滑な人流・物流が経済・社会の幅広い回復にとって決定的に重要なことにも鑑み、日米両国政府に対して以下の提言を行う。これらの取り組みは業界の回復を支えるとともに、今次のパンデミックにより生じるであろう長期的な需要変化への対応にも寄与すると信ずるものである。

1. 旅行・観光・交通セクターの回復と再活性化に向けた「人の自由な移動」の再開

新型コロナウイルス感染症対策はワクチンの普及に伴い新たな段階に入っているが、両協議会は世界経済の回復とこれらの業界の再活性化のために、旅行と観光の再開が不可欠だと考えている。両協議会は、両国政府に対し「人の自由な移動」の安全な再開に向けて、民間セクターとの連携を推進すると同時に、とりわけ日本において幅広い年齢層を対象にしてワクチン接種を進めること、また、検査やスクリーニングの手順にデータ主導型アプローチを採用することによって、旅行者及び旅行関連業従事者双方の安全・安心を担保することを推奨する。両協議会は、デジタルインフラの構築や国境再開に向けた共通の基準作りも重要な認識の下、両国政府に対し以下の提言を行う。

事業継続の為の切れ目ない政府支援

旅行・観光・交通セクターは、非常に多様性に富み、中小企業も多いことが特徴として挙げられる。コロナ禍で業界の今後の見通しは厳しい状況にあり、両国政府に対しては、事業継続や雇用維持の取り組みに対する政策面や金融面での支援の継続を期待する。また、観光資源の保全のための政策面での支援や投資を促進することや、パンデミック終息時に旅行・観光の需要を喚起する取り組みも重要である。

国境検疫措置の段階的撤廃

共同声明の全体部分で提言したように、両協議会は、ワクチン証明書が「人の国際間移動」を早期に再開する上での鍵になり、同時に新型コロナウイルスの感染拡大も抑えるものと考える。両協議会は、両国政府に対し民間セクターが協力することを妨げている障害を除去すべく、世界的に整合した国際

間移動のための規制の枠組みにより共通の基準を確立し、科学的根拠に基づいて入国制限を相互緩和し、例えば相手国で発行され広く受け入れられているワクチン証明書を認証するなどの取り組みを進めることを奨励する。また、日米二国間の越境移動を徐々に再開するために、両協議会は日米がロードマップを作成し、例えば日本が設けている国際線経由による入国者数の上限廃止など入国制限の段階的撤廃、あるいは感染者数とワクチン接種者率に応じた自主隔離期間の漸進的な短縮などの道筋を明示することを求める。これらのロードマップは、ビジネスの予測可能性を改善するために、民間セクターと密に対話しながら、また、一般市民とも効果的にコミュニケーションを取りつつ策定されるべきである。

健康証明書の国際標準化

両協議会は、人の国際的な移動のストレスを軽減するためには入国に要する時間の短縮や検疫手続の簡素化が重要であると考える。その為、両協議会は両国政府に対し、デジタルトランスフォーメーションを加速すると同時に入国要件となる検疫手続の処理能力を増強すること、また世界中で直ちに認証されるようにワクチン証明書を多言語で提供することを求める。また、旅行者が複数のワクチン証明書を利用する必要がないように、入国手続きを国際的に簡素化することも重要である。加えて、両協議会は、日米両国政府に対し、こうした健康証明に関する国際基準が差別待遇とならない形で策定される上で積極的な役割を果たすこと、及び米国と欧州連合(EU)等も含む様々な地域の専門家会議における協議を推進することを奨励する。

2. ポスト・コロナを見据えた未来志向の取り組みの推進:新たなトレンド

新型コロナウイルスのパンデミックは、様々な業界の横断的なデジタル対応の加速を伴いつつ、消費者行動に永続的な影響をもたらすものと予想される。両協議会は、テレワークやワーケーション、オンラインツアーやといった新たな観光やライフスタイルのトレンドが、より強靭で魅力的な旅行・観光・交通のサービスを確立するための新たな機会に繋がるものと確信している。両協議会は、両国政府に対し、革新的なサービスを開発するためこれら産業界の取り組みを支援することを推奨する。今年の東京オリンピック・パラリンピックは無観客開催となつたが、両協議会としては2025年の日本国際博覧会(大阪)や2028年のロサンゼルスオリンピック・パラリンピックが、これら革新的な取り組みをお披露目する機会となることを期待する。

キャッシュレス決済の推進

全消費取引におけるキャッシュレス決済比率を2025年までに40%に引き上げるという日本の明示された目標に対して、両協議会は日本が近距離通信規格(NFC)のType A/Bを導入することを推奨する。これら規格は、ニューヨークやロンドン、シドニーなどの大都市圏で既に広く実装されており、感染リスクが低いことから支払い方法として選好されるものとなりつつある。両協議会は、日本政府が全ての関連する民間の関係者との継続的な対話を通じて、その目標に対する現実的な解決策を講じることを求める。

MaaS(サービスとしての移動)の推進

交通セクターでは、自動運転技術や、ドローンやロボットを利用した配送システム、ビッグデータを活用した効率的な輸送システムといった革新的な技術が、スマートシティの開発だけでなく、交通渋滞、人手不足、環境問題といった日米両国が共通に抱える社会課題の解決にも貢献することが期待される。例えば、日米両国で、事前確定運賃や変動迎車料金といった新しいタクシーの料金形態が、ビッグデ

ータを活用することによって試験的に運用されている。両協議会はこうした取り組みを支持すると同時に、両国政府に対して、こうしたデジタル技術の社会実装を多くの産業で横断的に奨励することを要望する。

電子商取引の推進

今次パンデミックは、電子商取引がライフラインであり、コロナ禍の直撃を受けた多くの人々や小規模事業者にとってはとりわけ切実にそうであったことを如実に示した。日米両国政府は、こうした電子商取引を推進してゆく為に、公共と民間の配達サービスが同等の競争条件に置かれる事を担保すべきである。両協議会は、両国政府に対して世界貿易機関(WTO)の貿易円滑化協定の速達便に関する条項に改めてコミットすることを推奨する。当該速達便には重要な医療物資や時限性の高い物資の配送が含まれるものであるが、同条項へのコミットによってとりわけ低価格製品に対する通関手続きの簡素化が加速され、新たな貿易障壁賦課が回避されるものである。

3. 旅行・観光・交通セクターの持続可能かつ包摂的な発展

両協議会は、今次パンデミックを旅行・観光・交通セクターにとってより良い未来の一歩を踏み出すためのきっかけと看做すべきであり、かかる未来においてはデジタル化と低炭素の取り組みこそが持続可能な成長をもたらすものだと考えている。

包摂的な発展の担保

両協議会は、両国政府が旅行・観光・交通セクターの包摂的な発展を支援するように奨励するものであり、例えば地域社会における中小企業に事業機会を提供するような魅力的な観光資源や新たなベンチャー事業の開発・促進が含まれる。同時に、人種、民族、性別、年齢その他のいかなる地位を問わず、全ての人に対して技術、サービス、就労機会の公平なアクセスを保証することを求める。

低炭素化に対する取り組みへの政府支援

両協議会は野心的なカーボン・ニュートラル目標の達成に連帶してコミットしており、両国政府に対して、日米産業界間の協働の取り組みを支援するよう奨励するものであり、それには先進技術を活用した次世代航空機やモビリティセクターにおける省エネ技術の開発などが含まれる。例えば航空業界では、持続可能航空燃料(Sustainable Aviation Fuel, SAF)が、カーボン・ニュートラル目標達成の一助となる重要な要素の一つとして認定されていることから、両協議会は、両国政府に対し価格競争力のあるSAF市場実現に対する障壁の除去を促すとともに、投資を促進するインセンティブの付与やSAFに関する強靭なサプライチェーンの構築や実際の配備を支援することを求める。